

平成23年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	ICT国際展開支援のための情報収集・分析		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	国際政策課		課長 仲矢 徹		
会計区分	一般会計		施策名	V-6 ICT分野における国際戦略の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第78号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	諸外国の情報通信に係る調査研究(政策動向、サービスニーズ等)を実施し、今後の情報通信政策の企画・立案に資する基礎資料を得るとともに、我が国の情報通信分野における国際競争力の強化等を図るために必要な情報収集・分析等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の情報通信分野における国際競争力の強化等を図るために必要な、諸外国等の情報通信・放送分野に係る市場の現状や政策動向等に関する情報の収集、分析並びに情報通信政策の企画・立案に資する基礎資料の作成を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	140	224	95	75	99	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	140	224	95	75	99	
	執行額	140	165	95				
	執行率(%)	100.0%	73.7%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業は、諸外国等の情報通信分野に関する情報の収集・分析等を通じて、情報通信政策の企画・立案等に資するものであり、定量的な成果目標を示すことは困難。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業は、諸外国等の情報通信分野に関する情報の収集・分析等を通じて、情報通信政策の企画・立案等に資するものであり、定量的な活動指標の設定は困難。		活動実績 (当初見込み)				()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	電気通信技術研究開発調査費	75	99	平成24年度は、インターネット上の違法・有害情報対策等の国境を越えたグローバルな課題に関する動向について調査を実施するために必要な調査費を要求のため。				
計	75	99						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	実績の一例としては、85の国及び国際機関を対象に情報通信分野に関する基礎情報(市場規模や関連する政策動向等)の調査を実施した他、欧・中・米等の主要な国の最新動向を毎日メールで配信するなど、諸外国の最新情報を省内関係者で共有し、政策立案の際の資料として役立てている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・グローバル化が進む通信・放送分野の各国の政策や市場の動向を把握するため、情報を収集・分析することは、我が国の政策立案及び国際協力の貢献に必要不可欠であることから国の責務として実施すべきものである。</p> <p>・予算執行にあたっては、一般競争入札による効率的な執行に努めるとともに、請負業者と綿密な調整を行い、総務省から必要な指摘・助言を行うことにより、適切な予算の執行に努めた。</p>		
	<p style="text-align: center;">予算監視・効率化チームの所見</p>		
一部改善	さらなる経費の効率化を図るべき		
	<p style="text-align: center;">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>		
<p>「戦略的な国際情報発信の実施」との施策統合を行い、経費の効率的な執行が可能となる体制を整備。</p>			
<p style="text-align: center;">補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			

※平成22年度実績を記入

総務省
95百万円

収集された基礎資料等による情報
通信政策の企画・立案



【一般競争入札】

A. 民間会社等
2件
95百万円

ICT国際展開支援のための情報
収集・分析等

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A. (財)マルチメディア振興センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任研究員、研究員等	62			
資料購入費	資料購入	9			
その他	通信費、管理費等	8			
翻訳費	資料翻訳	5			
サイト運営費	サイト運用費、サーバ借料等	4			
印刷製本費	印刷製本費等	4			
計		92	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)マルチメディア振興センター	ICT国際展開支援のための情報収集・分析業務の請負	92	2	97.8
2	光洋商事(株)	諸外国の法令等に関する資料翻訳(英和)	3	5	66.2
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					